

経済広報センター グローバル地域研究シリーズ<第4回>

シンポジウム「ユーラシアを展望する～地政学的リスクとビジネスチャンス」を開催

開催日：2018年7月19日(木)

場所：経団連会館

プログラム：基調講演「米国情勢とユーラシア」

村田 晃嗣 同志社大学法学部教授

パネルディスカッション

津上 俊哉 日本国際問題研究所 客員研究員(現代中国研究家)

池田 元博 日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員

岩垂 好彦 野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部上級コンサルタント

村田 晃嗣 (モデレーター)

経済広報センターは、今年度新たなプログラムとして「グローバル地域研究シリーズ」をスタートさせ、その動向が注目される「ユーラシア」に焦点を当て4月から計3回の講演会を開催した(第1回「ユーラシアにおけるロシアとN I S諸国(4月19日)」、第2回「ユーラシアにおけるインド・ASEAN(5月18日)」、第3回「中国の一带一路とユーラシア(6月21日)」)。

そして第4回は、シリーズの集大成として、7月19日にシンポジウム「ユーラシアを展望する～地政学的リスクとビジネスチャンス」を開催、同志社大学の村田晃嗣法学部教授の基調講演ののち、村田氏をモデレーターとして、これまでの講演会の講師3名(池田元博日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員、岩垂好彦野村総合研究所上級コンサルタント、津上俊哉日本国際問題研究所客員研究員)によるパネルディスカッションを実施した。

基調講演「米国情勢とユーラシア」において村田氏は、「トランプ政権により米国の不確定要素が増し日米関係にも大きく影響している。中国の台頭や朝鮮半島情勢の不安定化など、ユーラシアは地政学的に厳しい状況にある」と指摘した。



村田 晃嗣 同志社大学法学部教授

続いて行われたパネルディスカッションにおいて、津上氏は、「ついに米中貿易戦争が始まり、世界は常識が崩れ始める大きな変革の時代に突入した。世界の自由貿易体制は大きく揺らぎ、退潮に向かいつつある」と発言し、中国経済については「極めて厳しい状況に直面している」と指摘した。

池田氏は、「ロシアは経済の欧州依存からの脱却、クリミア半島併合に端を発する欧米との関係悪化、極東・シベリア地域の開発などを念頭に、ユーラシアへの東方外交を推進している」と説明する一方、一年ぶりに開催された米ロ首脳会談については、「具体的な成果はなかった」と指摘。日本がロシアに提唱する「8項目の協力プラン」については、「政府主導だが民間企業には追い風」とビジネスチャンスの可能性を示唆した。

岩垂氏は、インド・ASEAN（東南アジア諸国連合）について、「計11カ国で20億人近い人口を有するユーラシアで最も成長期待の高い大きなマーケット」と指摘。中国への経済の依存度が高いASEANについては、「一体的な市場が形成されていないのが現状で、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）やTPP11（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ）など、より広範な自由貿易体制の枠組みへの期待が高まっている」と指摘した。加えて、「各国が、ESG（環境・社会・統治）やSDGs（持続可能な開発目標）の観点を重視した取り組みを重要政策に据えており、企業はそれらの要素をビジネスの戦略に加えるべきだ」と強調した。

シンポジウムのまとめとして村田氏は、「実業界はビジネスの分野で個々の課題に直面しつつも、国際政治の観点から大きく変動する世界情勢を俯瞰する必要がある」と締めくくった。

以上



左から) 池田氏 津上氏 岩垂氏 村田氏